

大介第442号
令和2年5月21日

町内地域密着型サービス事業所 管理者様

大津町長 家入 勲
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症に関する人権問題事案の未然防止に
ついて（通知）

日頃より、介護保険制度の推進について御尽力いただき感謝申し上げます。

さて、熊本県内において新型コロナウイルスへの感染例が報告される中、感染者が発生した事業所の職員、関係者、その御家族等に対し、「保育所への登園や職場への出勤を控えるよう求められた」、「医療・福祉サービスの利用を拒否された」といった人権に係わる不適切と思われるような事例が確認されています。

また、他県においては、新型コロナウイルス感染症対策に従事する医療関係者に対して、同様の不適切事例の報道もあっています。

熊本県においても、感染症に関連した偏見や差別の未然防止に向けた広報啓発に取り組むとともに、常設の人権相談窓口による相談対応のほか、感染者や関係者の方々に保健所を通じて、専用の相談窓口を案内し、関係各課と連携して、人権に関する生活上のお困りごとに対するサポートも行っているところです。

つきましては、貴事業所におかれましても、新型コロナウイルス感染症に関する人権に係わる不適切事例の未然防止に向け、下記事項に留意していただきますようお願いいたします。

記

- 1 感染者や関係者の方々、新型コロナウイルス感染症対策に従事する医療関係者の方々などへの偏見や差別が生じないように、新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識や情報に基づき、事実に基づく冷静な判断や行動をすること。
- 2 介護保険サービス事業所等においては、利用者や従業員等（以下「利用者等」という。）に感染があった場合を想定し、予め利用者等に対し、施設等の利用や出勤（以下「施設等の利用等」という。）を控えてもらう場合があることを周知しておくこと。また、利用者等に対し施設等の利用等を控えるよう求める場合には、管轄の保健所に相談する等、利用者等の感染リスク等を十分に確認したうえで、正しい知識、情報に基づき、利用者等に対して丁寧な説明を行うこと。

(参考)

・保健所は、感染者に対しては、感染症指定医療機関等への入院措置を行うとともに、患者の同居家族を含む濃厚接触者に対しては最終接触日から14日間の外出自粛を要請しており、これ以外の方については外出自粛等の要請は行っていない。(施設等の利用等の自粛について判断に迷う場合には保健所に相談いただく。)

- 3 介護保険サービス事業所等が、感染者や関係者等が当該施設等を利用していることなどについて、他の利用者等に対し、周知、連絡等を行う場合には、個人が特定されないよう個人情報の取扱いに特段の注意を払うこと。また、周知等の内容については、あらかじめ当事者や地元保健所等関係機関と十分協議すること。

(参考)

・感染者が発生した施設等に勤務する方の子どもが通園している保育所において、この子どもが登園を自粛している旨の連絡が、個人が特定されかねない内容で他の保護者になされた事例などが報告されている。

※専用の相談窓口

熊本県人権センター（人権相談）

相談専用電話 096-384-5822

受付時間 9時から12時まで／13時から16時まで

(土曜・日曜・祝日を除く)

大津町役場 介護保険課 介護保険係
電話 096-293-3510